



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 日信電子サービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山手 哲治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務推進統括部長 (氏名) 小森谷 賢二 (TEL) 03-3864-3500
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,123	5.0	41	—	69	220.4	△9	—
22年3月期第1四半期	2,974	△10.5	△13	—	21	△52.5	4	△73.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1	63	—	—
22年3月期第1四半期	0	81	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	11,084		9,180		82.8		1,531 98	
22年3月期	11,832		9,259		78.3		1,544 99	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,180百万円 22年3月期 9,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00
23年3月期	—	—								
23年3月期（予想）			10	00	—	—	10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,500	5.7	140	66.7	190	48.4	90	47.5	15	02
通期	14,000	3.9	700	3.9	760	2.6	390	4.6	65	08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 一社（社名 ） 除外 1社（社名 アイポスネット株式会社）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,000,000株	22年3月期	6,000,000株
23年3月期1Q	7,127株	22年3月期	7,067株
23年3月期1Q	5,992,893株	22年3月期1Q	5,993,248株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や新興国向けの輸出拡大などに支えられて、一部景気に持ち直しの動きが見られましたが、雇用・所得環境に依然改善が見られず、個人消費におきましても緩やかなデフレ状態が続くなど、低調な景況感で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、鉄道事業者による駅ホーム柵や新鉄道信号システム等の据付作業・工事の確実な受注に注力し、また、「ITサービス事業」におきましては、ネットワーク及びセキュリティ関連事業における効率的な営業活動の展開並びに需要回復後の事業展開を見据えた基幹要員の育成を図りました。さらに、駐車場機器販売の営業体制を強化し、積極的に営業活動を展開いたしました。

これらの結果、当第1四半期の当社グループの連結業績は、売上高3,123百万円（前年同四半期比5.0%増）、経常利益69百万円（前年同四半期比220.4%増）となりました。また、四半期純損益は、投資有価証券評価損の計上等により、9百万円の損失となりました。

「交通サービス事業」

AFC分野では、鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の受注が底堅く推移するとともに、交通システム分野も、管制システム及びその関連機器並びに一般信号機器の保守・設置・改造等の受注が拡大し堅調に推移いたしました。さらに、鉄道信号分野でも、鉄道事業者の新信号システム導入に伴う改造作業や更新工事が増加し、売上が拡大いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,179百万円となり、営業利益は162百万円となりました。

「ITサービス事業」

OA機器分野では、ネットワーク及びセキュリティ関連事業並びにハードを対象とした保守サービスが、企業のIT関連設備投資抑制やコスト削減等の影響を受けて低調に推移する中で、医療機器の保守サービスの売上も伸び悩みました。一方、駐車場機器分野では、積極的な営業活動により機器販売が増加したことに加え、本年4月1日に吸収合併したアイボスネット株式会社の駐車場運営支援サービスが売上拡大に寄与いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,944百万円となり、営業利益は96百万円となりました。

なお、当社グループは、従来、電気・電子機器の保守サービス等の単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していませんでしたが、当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、「交通サービス事業」、「ITサービス事業」の各セグメントで記載しております。そのため、対前年同期との金額比較は記載していません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ747百万円減少し、11,084百万円となりました。

負債合計は、買掛金及び未払法人税等、賞与引当金等の減少により、前連結会計年度末に比べ669百万円減少し、1,903百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、9,180百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、1,542百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、182百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得使用した資金は、48百万円となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、55百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年5月11日発表の業績予想値に変更はありません。

わが国経済は、企業収益の改善から設備投資が下げ止まるなど、景気に緩やかな回復が見込まれるものの、雇用・所得環境の低迷など景気の先行きは依然不透明な状況にあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引続き営業力の強化および経営の効率化を図ることにより、業績の向上に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成22年4月1日付で当社の連結子会社であったアイボスネット株式会社を吸収合併したことに伴い、当該特定子会社は消滅いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。

2. 企業結合に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,453	1,464,094
受取手形及び売掛金	2,576,649	3,376,145
商品	15,730	10,934
貯蔵品	483,301	485,466
繰延税金資産	381,688	381,688
預け金	3,560,000	3,560,000
その他	179,567	143,114
貸倒引当金	△403	△3,525
流動資産合計	8,738,987	9,417,918
固定資産		
有形固定資産	806,657	809,567
無形固定資産	309,538	299,801
投資その他の資産		
投資有価証券	296,308	361,940
その他	942,835	957,056
貸倒引当金	△10,150	△14,275
投資その他の資産合計	1,228,993	1,304,722
固定資産合計	2,345,189	2,414,090
資産合計	11,084,176	11,832,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,145	606,105
未払法人税等	32,124	350,968
前受金	311,604	256,088
賞与引当金	309,725	655,778
役員賞与引当金	4,500	14,500
その他	634,152	445,690
流動負債合計	1,676,251	2,329,131
固定負債		
繰延税金負債	188,852	199,316
退職給付引当金	18,022	17,320
その他	20,112	27,222
固定負債合計	226,987	243,858
負債合計	1,903,239	2,572,989

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,624,460	7,694,141
自己株式	△7,911	△7,852
株主資本合計	9,177,549	9,247,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,388	11,729
評価・換算差額等合計	3,388	11,729
純資産合計	9,180,937	9,259,019
負債純資産合計	11,084,176	11,832,009

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,974,004	3,123,697
売上原価	2,728,329	2,855,545
売上総利益	245,675	268,151
販売費及び一般管理費	259,655	227,059
営業利益又は営業損失(△)	△13,980	41,092
営業外収益		
受取利息	7,308	6,243
受取配当金	3,733	3,681
不動産賃貸料	538	627
保険配当金	22,555	16,386
その他	2,071	2,208
営業外収益合計	36,206	29,147
営業外費用		
不動産賃貸費用	469	559
その他	9	4
営業外費用合計	479	563
経常利益	21,747	69,675
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114	7,120
特別利益合計	114	7,120
特別損失		
固定資産除却損	274	663
投資有価証券評価損	—	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,600
特別損失合計	274	62,829
税金等調整前四半期純利益	21,586	13,966
法人税等	16,708	23,718
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,878	△9,751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,586	13,966
減価償却費	40,975	41,112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,600
のれん償却額	—	3,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△7,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△383,942	△346,053
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,700	△10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	620	702
前払年金費用の増減額 (△は増加)	10,151	△8,297
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,565
受取利息及び受取配当金	△11,042	△9,924
売上債権の増減額 (△は増加)	1,121,693	859,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,299	△2,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△332,281	△221,360
その他	120,936	129,510
小計	556,542	504,349
利息及び配当金の受取額	11,042	9,924
法人税等の支払額	△275,181	△331,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,403	182,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,804	△31,126
無形固定資産の取得による支出	△1,178	△19,845
その他	△743	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,274	△48,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△148	△59
配当金の支払額	△76,456	△55,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,604	△55,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	694,072	78,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,317	1,464,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,024,390	1,542,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気・電子機器の保守サービス等を中心に事業活動を展開しており、「交通サービス事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通サービス事業」は、AFC、交通システム、鉄道信号等を、「ITサービス事業」はOA機器、医療機器、駐車場機器、情報機器等を保守サービスの対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,179,580	1,944,117	3,123,697	—	3,123,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,179,580	1,944,117	3,123,697	—	3,123,697
セグメント利益（営業利益）	162,852	96,761	259,613	△218,521	41,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメント別、のれんに関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	ITサービス事業	全社	合計
当第1四半期連結累計期間 償却額	—	3,267	—	3,267
当第1四半期会計期間末 残高	—	55,554	—	55,554

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。